

公益財団法人新潟県暴力追放運動推進センター 役員及び評議員の報酬並び費用に関する規程

(目的及び意義)

第1条 この規程は、公益財団法人新潟県暴力追放運動推進センター（以下「本センター」という。）定款第14条及び第33条の規定に基づき、役員及び評議員の報酬等並びに費用に関し必要な事項を定めることを目的とし、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成18年法律第48号）並びに公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（平成18年法律第49号）の規定に照らし、妥当性と透明性の確保を図ることとする。

(定義等)

第2条 この規程における、用語の意義は、次のとおりとする。

- (1) 役員とは、理事及び監事をいい、評議員と併せて役員等という。
- (2) 常勤役員とは、理事のうち、専務理事の職にある者をいう。
- (3) 非常勤役員とは、役員のうち、常勤役員以外の者をいう。
- (4) 報酬等とは、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条13号で定める報酬、賞与その他の職務執行の対価として受ける財産上の利益であって、その名称の如何を問わない。費用とは明確に区分されるものとする。
- (5) 費用とは、職務の遂行に伴い発生する交通費、通勤手当、旅費（宿泊費を含む。）及び手数料等の経費をいう。報酬等とは明確に区分されるものとする。

(報酬等の支給)

第3条 本センターは、常勤役員の職務執行の対価として報酬を支給することができる。

- 2 常勤役員の報酬は、年額600万円以下とする。
- 3 役員等には、役員賞与を支給しない。ただし、常勤役員には基準日現在における報酬月額に、別に定める職員を対象とする給与規程（以下「給与規程」という。）に準じた額を支給する。

(定例報酬の額の決定)

第4条 本センターの常勤役員の定例報酬月額は、理事長が理事会の承認を得て、決めるものとする。

(定例報酬の支給)

第5条 定例報酬の支給日、支給方法並びに定例報酬より控除する額等支給に関する詳細は、本センター職員給与規程に準ずる。

(費用)

第6条 本センターは、役員等がその職務の遂行に当たって負担した費用については、これを請求のあった日から遅滞なく支払うものとし、また前払いを要するものについ

ては前もって支払うものとする。

2 常勤役員には、通勤に要する交通費として通勤手当を支給し、その計算方法は給与規程に準ずる。

(公 表)

第7条 本センターは、この規程をもって、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第20条第1項に定める報酬等の支給の基準として公表するものとする。

(改 正)

第8条 この規程の改正は、評議員会の議決により行うものとする。

(補 則)

第9条 この規程の実施に関し必要な事項は、理事長が理事会の承認を得て、別に定めるものとする。

附 則

この規程は、公益財団法人の設立の登記の日から施行する。(平成22年3月30日理事会議決)